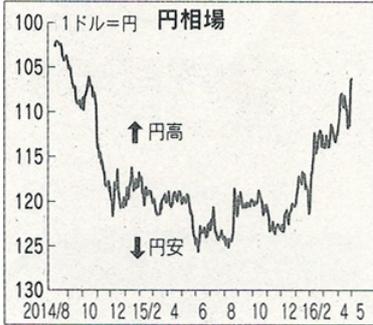
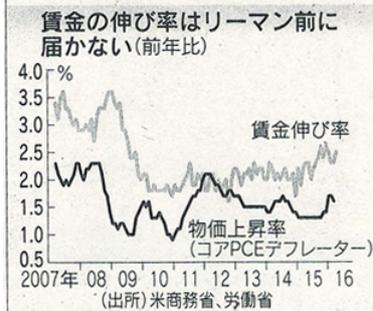
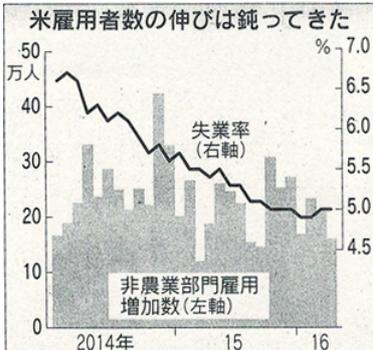


- 05/02・株安・円高止まらず 日経平均一時1万6000円割れ 円、106円前半 < 1 >
- ・中国、8兆円減税始動 不動産など非製造業の負担減 < 2 >
景気の下支えや産業高度化狙う
- 05/03・円高、輸出企業に打撃 今年度1兆円超す減益要因に 小売り・電力には追い風
黒田日現総裁「円高の影響注視」「ちゅうちょなく追加の金融政策を講じる」
- ・欧州歴訪中の安倍首相 消費増税「サミット後に判断」
 - ・中国上場企業、減速鮮明に 昨年7年ぶりに減益（前期比1.1%減）
 - ・日経世論調査 憲法「現状維持」初の5割台に 「改正すべき」の40%上回る
逆転は15年4月 18~29歳世代の55%が現状維持で改憲支持の39%を引き離す
- 05/04・円急伸105円台半ば 1週間で6円上昇
- 05/05・トランプ氏指名確実 米大統領選 クリントン氏と対決へ
インディアナ州予備選勝利 共和党、クルーズ氏撤退
- ・欧米石油大手6社、原油安で今年の投資17%減
 - ・インドネシア4.9%成長（1-3月年率）消費の回復、道半ば
- 05/06・安倍首相、独英首脳と会談 財政出動協議を継続 サミットへ詰め
英「各国の事情反映を」 独、歳出拡大に慎重 温度差のぞかせる
- 05/07・米雇用増、16万人どまり（4月） 3カ月ぶり20万人割れ < 3 >
- 景気、踊り場の懸念 問われる持続力 利上げ判断に影響も 円上昇106円台半ば
- ・トランプ氏、日本に波及 「軍駐留費、全負担を」「TPPは再交渉」 < 4 >
 - ・アジア開銀総会（5日フランクフルト）新興国、発言権強化迫る声
出資比率見直しで改革要求 欧州各国は実利主義、AIIBと使い分け
 - ・北朝鮮、36年ぶり労働党大会 核開発の進展誇示
 - ・日ロ首脳会談（6日ソチ）北方領土「新アプローチで」9月再会談 < 5 >
 - ・海外投資家日本株離れ 12月以降3カ月連続流出超 < 6 >
米ETF（上場投資信託）8400億円流出
- 05/08・ロンドン市長に欧米主要都市初のイスラム教徒カーン氏 市民「多様性」選ぶ
- ・タカタ製エアバッグ部品の追加リコール ホンダ、世界で2000万個超
累計5000万個、費用2000億円規模 タカタ製、世界で1億個を大幅に超える

< 1 >



< 3 >



< 2 >

中国は8兆円の負担軽減で景気の下支えを狙う

営業税を増値税に一本化
不動産・建設・金融・サービスを新たに増値税の対象に。税負担を実質的に軽減

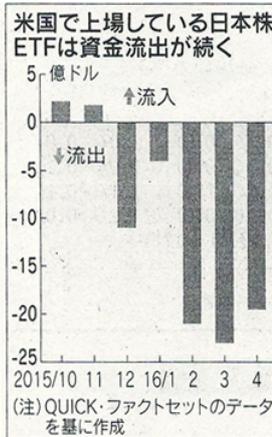
行政手数料の免除
「国内植物検疫費」「トラクター免許証費」「漁船登記費」など18項目ですべての企業・個人を免除対象に

一部の政府系基金を廃止
企業や個人が政府系基金に払う手数料の負担を軽減

< 4 > **トランプ氏の発言が波紋を広げている**

日米同盟	「米国は世界の警察官はできない」「米国が国力衰退の道を進めば、日韓の核兵器の保有はあり得る」(3月26日、ニューヨーク・タイムズで)
	「米軍受け入れ国は駐留費用を全額支払うべきだ」「我々に敬意を払わなければ自力で防衛しなければならない」(5月4日、CNNで)
金融政策	「(イエレン氏の再任について)ほかの人材に傾いている」(4月19日、米誌で)
	「利上げしてドル高になれば大問題」「私は低金利主義者だ」(5月5日、米CNBCで)
TPP	「恐ろしい取引だ。中国が裏口から入って皆を巧みに利用するために作られた」(昨年11月、テレビ討論会で)
	「TPPで米国の自動車産業の雇用は日本に奪われる」(3月14日、USAトゥデーで)

< 6 >



< 5 >

日口首脳会談のポイント

- ・北方領土問題は新しい発想に基づくアプローチで交渉を精力的に進める
- ・9月にロシアのウラジオストクで再び会談
- ・プーチン大統領来日は具体的な日程決まらず
- ・事務レベルの平和条約締結交渉を6月開催
- ・安倍首相が8項目の協力プランを提示